

いなわしろ

議会だより



(祝 新成人)

平成21年10月・11月臨時会・12月定例会

12月定例会のあらまし	2
予算審査特別委員会	3
臨時会	4
委員会レポート	5～7
あなたの声を審査しました	7
一般質問 8人が登壇	8～15
町民の声（長瀬地区 宗形めぐみ）	16

No.117

平成22年1月29日
発行：福島県猪苗代町議会

5,239万円で「雇用促進住宅」を取得!

あらまし

平成21年第10回猪苗代町議会定例会（12月定例会）は12月7日から16日までの10日間にわたり開かれまし。

町から提出された議案は、請負契約変更による専決処分報告2件、21年度補正予算10件、財産の取得3件、字の区域変更1件、会津若松地方広域市町村圏整備組合規約変更1件、吾妻地区財産区管理会委員の選任に同意を求める人事案件1件であり、すべて原案のとおり可決しました。

また、委員会提出議案として「電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長を求める意見書の提出について」の議案が提出され、賛成全員により可決しました。

主な質疑

財産の取得について

（雇用促進住宅2棟）

問 住宅購入の理由と町の住宅事情は。

答 定住化促進と住宅が不足しているとの判断。建設当時町が雇用促進事業団にお願いして建てた経緯がある。

問 民間の貸家は空室が3割以上と多い。民間圧迫ではないか。過去に事業団に依頼をし

たからといっても町の現況を考えれば維持管理費についても心配だ。さらに、5階建てでもありエレベーターは必要と思う。

答 政策的に人口を増やす施策である。維持管理費はかかる。認識をしている。エレベーターの予算確保は難しい。

問 家賃収入の試算はしているか。

答 具体的な家賃収入は試算していない。維持費から家賃を割り出す方法ではない。2棟、

のうち1棟は、公営住宅法に基づいた入居者の収入基準があり合致していないと入居できない。もう1棟は、定住化促進住宅として取得し、政策的な家賃の設定方法を検討している。

問 定住化を図るのであれば、農地転換などの政策とのリンクが必要では。

答 単身赴任者、独身者、農地を借りながら住みたい方など幅広い要望にこたえていきたい。

問 交通機関の整備も必要ではないか。

答 生活交通体系システムを今後策定していく。

問 外壁工事、補修の試算は。外壁工事をすぐにやる予定はないので試算はしていない。

問 補修の金額を試算しないで購入するのはおかしい。

答 現在、上ノ上住宅の修繕を国の補助事業で実施しており、今回取得する建物についても補助事業で改修・改善していきたい。

問 家賃収入の試算もしていない状況で起債を起し、どのように返済するのか。

答 まずは財産の取得が大前提である。内々の数字は把握できているが、現在内部で検討している。

問 取得する前に、使用料等について議会への説明はあるのか。

答 臨時議会を考えている。町営住宅設置条例の改正、「仮称 町定住化促進住宅設置条例」の制定を図り、議論しなければならぬ。

議案内容と可決状況（条例改正等）

財産の取得について （雇用促進住宅の土地の購入 766万円）	賛成多数
財産の取得について （雇用促進住宅の建物購入 4473万円）	賛成多数
財産の取得について （各小中学校用コンピュータと周辺機器 335台ほか一式）	賛成全員
字の区域の変更について （ほ場整備長坂地区換地計画を定めるための字の区域変更）	賛成全員
会津若松地方広域市町村圏整備組合規約変更 （介護認定審査会の経費支弁方法の見直しに伴うもの）	賛成全員
吾妻地区財産区管理会の委員の選任の同意	賛成全員

問 猪苗代保育所の工事請負費の内容は。

答 0歳児受入のための給水工事。3名受入予定で、そのため保育士を1名確保して対応する。

問 天神浜トイレ改修工事の内容は、地元からの要望はあったのか。

答 簡易水洗に改修する。水洗化の要望は事業費が多額になり、排水の終末処理も難しいので、現時点では早急な整備は難しい。

を見込んでいる。基金の使途方法は事前に協議をしている。事業の見込み額で計上し、補助金の範囲内で審査会において決定する。

問 猪苗代病院の建設は県からの15億円の範囲で行う予定であったが、整備事業費が15億を超えているが。

答 県からの交付金は、ハード部分と旧病院の修繕、取り壊しにのみ充当でき、職員の人件費、用地取得は該当しない。1億6千万円については借り入れし、一般会計で負担することになる。

問 世界選手権大会開催記念基金1920万から今回450万円支出した内訳、交付先、理由は。

答 5年間で3団体に、
1. フリースタイルスキーワールドカップ猪苗代大会の開催経費（100万円は大会事務局）、全日本選手権フリースタイルスキーの開催（50万円は大会事務局）
2. 強化育成・スキー競技普及事業（200万円は福島県体育協会）
3. 地域振興事業の支援（100万円はスキーリゾートふくしま創造会議事務局）

予算審査特別委員会

議長を除く15名の委員で、一般会計補正予算ほか9件を審査。病院事業会計補正予算を賛成多数、その他9件を賛成全員により可決しました。

総務常任委員会

固定資産税の実態ならびに医療費負担に係る財源調査

固定資産税の実態調査

固定資産税の課税額は、平成12年度をピークに毎年減少しており、平成21年度は12億3千万円となっている。土地の評価額の下落、また家屋の棟数についても、新築住宅の減少と経年による損耗等により決定価格が下落し、今後も増額は見込めない状況にある。



(国民健康保険税納税通知書)

医療費負担に係る財源調査

国民健康保険は少子高齢化の進展により、国・県負担金(補助金)だけでは財政的に厳しい運営を迫られている。

本町の国保医療費は県内でも上位にあり、不測の事態に対応できない状況にある。このため、保険者には、

○頻回診療などへの訪問指導
○ジェネリック医薬品への転換
○特定健診・保健指導等の対策により医療費給付の削減を図っているが、公平公正な負担を維持するためには、国保財政の確保が急務となっている。

政権交代により、地方交付税をはじめとする国庫負担金(補助金)の収入見込みは不透明な状況にある。

自主財源の確保と扶助費給付に係る財源の確保のための対策が早急に求められている。

空き家・空き店舗対策を講じ、安全・安心なまちづくりと町内の活性化を図るとともに、財源の確保が必要である。

経済建設常任委員会

総合評価方式指名競争入札制度
新町立猪苗代病院の進捗状況

新町立猪苗代病院の進捗状況

病院の建築工事等にかかるこれまでの経過と、今後のスケジュール、施設の概要について説明・施設案内を受けた。

入札のやり直しや、工期の変更など開院までの道のりは険しいものであったが、今後は町立猪苗代病院を中心とした「医療ネットワーク」による地域医療体制が整備されることを望む。



(町立猪苗代病院の受付窓口)

- ① この制度導入の背景には、価格と品質が総合的に優れた調達が可能。
- ② ダンピングの防止、不良、不適格業者の排除が可能。
- ③ 建設業者の技術力向上に対する意欲を高め、建設業者の育成に貢献する。
- ④ 価格と品質の二つの基準で業者を選定するため、談合防止に一定の効果が期待できる。
- ⑤ この制度の活用により、地域の建設業者の役割を適切に評価することも可能となり、一般競争入札の導入、拡大が進めやすくなる。

総合評価方式指名競争入札制度

この制度導入の背景には、価格と品質が総合的に優れた調達が可能。ダンピングの防止、不良、不適格業者の排除が可能。建設業者の技術力向上に対する意欲を高め、建設業者の育成に貢献する。

価格は、入札参加辞退者が多いことについて、提出書類が膨大であり、書類提出に多くの日数を要することが理由と判断している。

この方式は、入札参加業者の負担が増えることから、中小建設業者の多い本町においては、条件の整備が必要である。

緊急雇用・新型インフルエンザ・台風被害に
2,126万円 増額補正新型インフルエンザ
ワクチン接種助成事業

- 生活保護世帯及び住民税非課税世帯の対象者について、接種費用の全額を助成する経費。(872万1千円)
- それ以外の対象者の接種費用を、1回目2千円助成する経費。(408万2千円)

主な質疑

問 全額助成にすることはできなかったのか。

答 75歳以上の方に対する季節性インフルエンザ予防接種に対し、通常4千円かかるところ、2千円の助成をしている。

新型インフルエンザは、特に幼児・小学生・妊婦の方を優先に接種し、2千円の助成とした。

町の財政事情をかん



(ちょっと痛いけど、我慢だよ)

がみ検討した結果、所得税の非課税世帯に対する助成もあるもので、助成措置としては十分であると判断した。

緊急雇用創出事業

- 8名の新規雇用者を創出するため765万6千円を増額。

期末手当の引き下げ

- 町長・副町長・教育長・議員・職員の期末手当を引き下げるための条例改正。これにより、約2000万円の減額。

台風被害によるパイプハウス補助事業

- 10月8日未明に発生した台風18号で被災した農業用パイプハウス等に対する補助金の増額補正。(県補助対象事業補助金863万2千円、町単独事業補助金416万3千円)



(被害にあったパイプハウス)

主な質疑

問 台風の被害総額は、被害総額は把握していない。農業関係で、施設が2件、パイプハウス等が228件、そば、花き等農作物合わせて3千328万6千円。

問 補助対象となる被害は、パイプハウスの骨材の被害2千543万8千円、共同購入とあるが、農家の負担をできるだけ少なくしたいので、3人以上で共同購入していただく。

問 共済加入者も対象か。共済への加入、未加入は考慮していない。

文教厚生常任委員会

介護保険事業の実態調査と今後の課題

町内の介護施設、並びに介護予防事業として行っている「元気はつらつにここのクラブ」について現地調査を行った。

介護制度はほぼ定着しつつあるが、サービスのメニユーが増えたことに伴い、必要経費も急速に増大している。町民一人ひとりが生活機能維持・向上のための体操や機能訓練へ積極的に参加するなど、介護予防に重点を置くことが大切。

住み慣れた地域で暮らし続けながら十分に介護が受けられる環境が望まれる。



(隣の人に向かって！せーの、ポン！)

〈介護施設の内容〉

「グループホーム猪苗代」

●認知症の障害のある高齢者に対し、個室でケアを行っている。(ユニットケア)。生活環境をより本人の希望に合った形で提供できる。反面、他人とのかかわりが不得意になる場合もある。

「特別養護老人ホーム 猪苗代ホーム」

●多床型の介護施設。長期・短期入所、デイサービス等の本来の施設介護事業のほか、訪問入浴サービス、在宅高齢者生活支援、配食サービスなども行う。

「特別養護老人ホーム 咲楽の里」

●入居者が全員個室でユニット形式(ユニットケアの利点)

- ・個別のケアをより深く提供することができる。
- ・スタッフとの強い信頼関係を築くことができる。
- ・要望や苦情にすぐに対応可能で、より主体性を持って生活ができる。

議会運営委員会

本会議の庁舎内放映を実施
(天童市議会)

本会議の庁舎内放映を実施している。これは、傍聴席の定員を超えた場合の対応策として、平成5年から行っており、放映箇所は、市民ホールなど5カ所。

本会議放映導入により、本会議内の議員・理事者双方が緊張感のある好結果をもたらしているとのこと。22年3月からは、インターネット配信による放映を計画している。



(蔵王町で学ぶ委員)

議会活性化について

宮城県蔵王町議会・山形県天童市議会の視察研修を行った。

本町議会の活性化対策の必要性を認識し、今後は議会報告会等を検討する。

議会改革で通年議会を開催
(蔵王町議会)

議員全員による「第2次議会改革検討会」を開催し、議会改革案をまとめている。この中で、「委員会等・会議録の公開」等、10項目についてはすでに実施済みであり、議員の費用弁償に

についても、本会議はもちろん、委員会・全員協議会の日常を廃止している。

「通年議会」については、北海道白老町に次いで、全国町村では2番目に実施しており、平成21年1月5日開会、同年12月28日閉会の358日間の会期としている。実施に踏み切った背景には、災害発生の場合、閉会中では機動的に委員会調査ができず、住民から町議会に対する非難があったことと、専決処分の解消が理由とのこと。

議会広報編集特別委員会

町村議会広報研修会

町村議会広報研修会では、県内37自治体約120名の参加のもと、講演と広報クリニックが行われた。基調講演は、広報コンサルタントの深沢 徹氏による、議会だより作成の技術的なポイントが主な内容であった。ポイントは次のとおり。

- ① 大丈夫ですか？編集の自主性
- ② 本物の「議事公開」していますか？
- ③ 記事の4本柱は
- ④ 議会活動の記事とは
- ⑤ 読者＝住民の顔と声が出る企画、対話のある広報に
- ⑥ 表紙には魅力ある写真と、効果的な見出しを
- ⑦ フロント見開きが勝負！力のあるトップ見出しとイメージ写真
- ⑧ 記事の取捨選択と配列(流れ)
- ⑨ 議会広報の編集は「翻訳作業」
- ⑩ 具体的で力のある見出しを。「ついて見出し」は効果ゼロ
- ⑪ 条例案の案件名をそのまま使わない
- ⑫ 記事のぜい肉をなくそう
- ⑬ 「現代表記」で統一しよう
- ⑭ 文体は統一したい
- ⑮ ベタ詰め記事は読まれない
- ⑯ 本文の記事は大きく、6段組みに
- ⑰ 余裕のある紙面レイアウトを
- ⑱ せめて2色刷りの紙面に



(ポイントについて話す深沢氏)

クリニックは「かわまち」「おのまち」「おおくま」の3町の議会だよりで行われ、それぞれについて指導があった。

本町の議会だよりと比較ができ、今後の議会だより作成に大変効果的で有意義な研修であった。

あなたの声を審査しました

12月定例会で審議された陳情は、次のように決まりました。

《採択》

○市町村対抗福島県軟式野球大会参加に関する陳情

提出者：猪苗代選抜チーム監督 阿部幸一

文教厚生常任委員会

意見書

次のとおり、委員会提出議案として可決し、意見書を関係機関へ提出しました。

「電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書」

同意

吾妻地区財産区管理委員会に次の方が選任され、議会で同意しました。(任期 平成23年9月30日まで)

佐藤 隆氏 (高森)



五十嵐ミエ子 議員

新猪苗代病院の運営を問う

質問 新病院になってからの患者数は。

答弁 開院したばかりで、実績はまだでない。病院の事務長から外来・入院患者ともに微増の傾向にあると報告を受けている。

質問 病院の正面から入ることができずに不便である。さらに、病院と薬局との間に高い塀を回したのはいかなる理由か。

答弁 正面からの出入りについては、猪苗代警察署及び指定管理者と協議し、バイパスから左折のみ出入りができるようにした。12月の町広報に案内図を折り込み、町民の皆様に周知した。

農家の所得対策は

質問 平成22年度の生産調整面積への作物の取り組みと対策は。

答弁 本年数量と同程度の約590ha程度と考えている。平成22年度からの生産調整は、これまでの制度を廃止して、生産調整に参加条件の個別補償が導入される一方、生産調整への参加を問わない大豆・麦・米粉・飼料用米などの作付を助成する仕組みを導入した、事実上の選択制となる。しかし、制度の詳細が明らかでないので対策を立てることができない状況にある。



渡部 博幸 議員

薬局との併合は、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則及び薬局業務運営ガイドラインによるものであり、東北厚生局福島事務所から、医療機関との間に公道を介していない一体的な用地に調剤薬局を建設する場合には、間にフェンス等を設置することを許可条件として指導されている。

質問 町民が町立病院を利用しやすくなるためのデマンド交通システムの考えは。

答弁 既存の生活路線バスを維持しながら、町内の交通事業者の方々のご理解とご協力を頂き、全町的な公共交通体制を整備していきたい。

質問 産婦人科診療科目の設置を求める署名について、どのように考えているか。

答弁 財政状況等を勘案すると産婦人科を設置することは難しい。婦人科検診については、日ごろの定期健診や町が取り組んでいる女性の健康づくりのための事業である程度対応できると思う。

質問 女性特有のがん検診推進事業を今後も継続してほしいがその考えは。

質問 県の冷害試験地跡地利用の具体的な内容は。

答弁 現在検討中ではあるが、事務所敷地以外は、すべて農地として利用する。新規就農者の水稲体験、また、「都市との交流の体験田」、「新規作物の種苗研究ハウス」、「町内小学校の農作業体験田」などを計画している。建物は、一部改修し、ワンステップ相談窓口・後継者育成・農業体験技術や研究への支援・認定農業者会活動拠点等を予定している。農産物の加工技術習得や研究ができる簡易施設も予定。数年かけて整備をしていく考えである。

町営球場に
楽天イーグルスの看板を

質問 町野球場に、愛称「楽天イーグルス」の文字を入れた看板を取り付ける考えは。

答弁 町としては、公有財産である施設に特定の利益につながる民間企業の看板を設置できるか慎重に対処していく。住民の方々が総じて、看板設置を受け入れることに賛成される場合は考えていく。

答弁 厚生労働省平成22年度の概算要求において計上されている事業である。来年度の事業実施について、町としても期待している。

質問 町の教育施設適正配置等に関する提言書は統廃合を進める内容だが、統廃合は、良いとは思わない。町の考えは。

答弁 安心して子供を生み育てられる環境をつくるのが、最重要課題である。教育施設適正配置等推進委員会からの提言内容に添った形で、今後の少子化に対する教育施策を進めていきたい。



(バイパスから左折で出入りできます)



(消防団のみなさん、よろしくお願いします)

消防・防災は万全か

質問 消防団の人員構成や分団編成は、人口減少等の変化に伴い適正な状態か。防火用水路などの点検は行っているのか。

答弁 現在、定数545名に対し、539名で6名の欠員が生じており、班編成においても若い団員の確保が容易でないことから、幹部会議において組織のありかたについて検討している。

防火用水路の点検は、消防団に依頼しており、分団ごとに点検確認をしている。



大橋 清喜 議員

翁島小学校敷地について問う

質問 町立翁島小学校東側の敷地が国土調査で筆界未定である。今後の解決策について。

答弁 地権者の方の相続登記ができなかったことから町への所有権移転登記ができなかったことが原因。法律的な面も考慮して進めていく。時期については検討させていただきたい。

質問 翁島コミュニティセンターの北側を道路として無償で使わせるとの約束の経緯は。

答弁 道路使用許可は、昭和58年5月23日付で長照寺から行政財産使用許可願が出され、5月25日付で直接行政財産の目的を妨げるものではないとの事由により、目的の外財産の使用を許可し、使用料は免除としている。

質問 翁島小学校の校門からコミセンまでは道路ではないが車が通行している。児童クラブ等もあり子供たちが遊ぶところでもあるため危険である。行政財産使用許可を解消できないか。

答弁 状況は把握しており、事故等の発生もないことから引き続き許可することとした。

どうすすめる

22年度重点施策

質問 21年度の各種事業の成果を踏まえ、どのように検証し、次年度へどのような形でつなげていく考えか。

答弁 フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会により、県道改良、橋梁、融雪設備などのほか「体験交流館」建築などを含め、将来の猪苗代町の発展のための社会資本を数十億の予算により整備した。今後、ソフトの分野で積極的な施策の展開ができるよう、町民の方々と議会と協議をしながら、教育、福祉、医療、環境、文化を重視した施策と定住化促進のための施策を進めていく。



後藤 公男 議員

質問 幼児教育施設はどうなる

質問 教育施設適正配置等推進委員会からの答申を受け、特に幼児教育施設をどうするのか、町の基本方針をうかがう。

答弁 町全体で幼児保育を積極的に進めていく。幼保一元化の考えから「認定こども園」とし、規模、建物、位置など総合的に検討し、早い時期に保護者や地区に町の基本方針を示していく。

「歩いて暮らせるまちづくり事業」は

まちづくり事業」は

質問 旧役場跡地の活用について、現在、推進委員会で議論されているが、22年度はどのように事業展開していく考えか。

答弁 「歩いて暮らせるまちづくり事業」は、その必要性について議論を交わしているところである。推進委員会の提言が1月にあることから、事業に対する住民の合意形成に向けた事業展開を図っていく。

答弁 法定外公共財産使用許可を受ける必要があるが、県からの引き継ぎ資料の中には含まれておらず、県に紹介した結果不明であるとのことであった。今後現状を調査し公共用財産に支障のないようにしたい。従来、道路として使用してきた経過があることから、十分注意をしながら使用許可をしたい。事故の場合の責任は、当事者間で解決していただく。



(道路として使用している翁島コミュニティセンター北側)



(幼保一元化へ)

定住化に向けた政策を

質問 人口減少に歯止めをかけるための企業の誘致と、定住化対策は。

答弁 企業誘致については、この地域の持っている特性・資源を有効活用し、事業展開から利益を地域へ還元するという考え方を持っている企業へ誘致活動を行ってきている。今後は、中小でありながらも付加価値の高い事業に取り組んでいる企業に対し誘致を図っていく。定住化対策としては、雇用促進住宅2棟を購入し、そのうち1棟を定住化促進住宅として、4月から入居できるように準備を進めている。



安藤 貞一 議員

産地間競争に負けないための 農産物ブランドの確立は

質問 当町の磐梯トマト、会津牛、猪苗代そばなど、他の産地に負けない農産物について、今後どう推進していくのか。

答弁 最近、ブランド化となる農産物は、JAS法に基づく有機農法である。その観点から、そばの無農薬・無化学栽培の試みを今年度行なった。さらに、大豆の特別栽培にも取り組んだ。今後は、有機栽培農法がこれからの地域間競争に負けず、地域ブランド商品となるもののひとつと考えていることから、推進していきたい。

改正農地法の施行と対応は

質問 農地法改正による、農業法人以外の企業による利用権設定の申請は、農地法4条5条の許可後の未転用用地の実態と対応は、耕作放棄地調査は完了したか。

答弁 現在、企業からの斡旋依頼はない。未転用の土地は、21件約6千㎡。罰則規定により県の指導に従わない場合は取り消しとなるなど、指導監督が強化される。耕作放棄地の調査は、国の指導により平成20年度から各市町村で実施し、年度内に完了の予定。



渡辺 真一郎 議員

そばの里の現状と取り組みは

質問 そばの振興もだんだん定着してきたように感じている。しかし、そば乾燥調製貯蔵施設で挽いた粉は、なかなか地元のそば屋さんに使っていないだけなの話も聞いているが把握しているのか。

答弁 そばの振興に取り組んで本年で15年目になり、生産から販売まで一環した体制を整備し関係機関との連携のもと推進している。

そば乾燥調製貯蔵施設の粉を使っているそば屋さんは少ないという話は町でも聞いている。そばは粉を挽いてから練って出すまでの保存が長いと酸化し、扱いにくくなる。そば粉の保管方法をJAに指導している状況である。

加工施設で地産地消を

質問 加工施設の整備について、どのように考えているか。

答弁 農家の方々から、簡単な農産物加工施設の整備の要望がある。旧冷害試験場の跡地整備計画の中で協議していきたい。

民間企業の意見を政策に

質問 農林・商工観光課は、民間企業の意見を政策に反映すべきでは。

答弁 農林業・商工業への支援策の検討にあたっては、民間企業・専門家の意見を拝聴していく。農林課では、JAや関係団体と、商工観光課においては、商工会・観光協会等と随時意見交換を行い、施策を検討し事業を執行している。今後も民間企業の意見を取り入れ、関係機関と連携を図りながら効果の上がる事業を展開していく。

公共事業の削減

町の支援、対策は

質問 公共事業削減に伴う町内建設業者の雇用者数の減少と、町の人口減少への影響は。民主党政策による公共事業の削減に対する町の対策は。

答弁 事業所・企業統計調査では、町内建設業雇用者は、昭和56年の1千147

「保科正之公」を NHK大河ドラマに

質問 ドラマ化は経済効果も大変大きく、ぜひ実現に向け取り組んでいただきたいが、現状はどうなのか。

答弁 ドラマ化への取り組みについては、平成15年にNHKに要請したのが始まりである。以後、7回、町長が伊那市長等と要請活動を行っており、平成20年度には約8千300人の署名を集めている。関係団体等と協力し、引き続き目標10万人の署名に向け活動を展開していきたい。



(そばの刈り取り)



(町民体育館の解体工事)

人をピークに年々減少し、平成18年は581人に減少している。特に平成14年以降の減少が大きい。「社会動態」(転入者から転出者を差し引く)で、平成8年以降は、毎年約100人が減少、平成16年からは毎年約160人が減少している。公共事業の減少は、町の人口減少に大きな影響を与えていると推察している。町は、引き続き、融資制度・利子補給制度・信用保証料補給制度の金融対策により事業者への支援を行っていく。雇用確保対策として、「緊急雇用創出基金事業」「ふるさと雇用再生特別事業」を県に要望し雇用の拡大に努めていく。



渡辺 二公 議員

生活困窮者対策は十分か

質問 長引く不況下で、生活の苦しい方がたくさんおられる。失業・倒産者に対する町の対策は。

答弁 町では、困りごと相談の実施や各種トラブルに対応している。内容によっては、県消費生活センターや国の消費者ホットライン等を紹介しているほか、生活困窮による保護費申請等の各種情報を提供している。その際、相談者の心理を察し、個人情報の厳守と安心・親切を基本に公平に対応している。

今後は、ワンストップサービスの対応が

必要であると考えられ、そのためには職員の育成と、住民への啓蒙活動が必要である。悪質商法や各種トラブルにあった時に一人で悩まず、家族や警察、町に相談できるなどの社会づくりが課題である。

雇用促進住宅の現状と今後は

質問 町が取得する雇用促進住宅について、現在の入居されている方へ十分な説明は行ったのか。また、入居者拡大を図るため、エレベーター等の設備が必要と思うが、どのように考えているか。

答弁 入居者への説明会は7月と11月に開催し、町の基本方針と今後の日程、不安点などを十分に説明している。さらに来年2月にも説明会を行い、円滑に移転出来るよう対応する。

エレベーター設置は現在の財政状況では困難。この宿舎は2棟で60戸入居でき、現在18世帯の方が入居されている。町への引渡し後に各種条例改正を行い、新規募集を行うとともに、1棟は定住化用とし、4月



(町が取得し、町営住宅と定住化促進住宅へ)

1日からの入居に向けて民間と協力しながら、独身者・若者・中高年層対策を積極的に進めていく。

22年度、町はどうするのか

質問 平成22年度の予算編成基本方針は。

答弁 「第6次町振興計画」に位置付けられている事業を中心に行う。

質問 税収の落ち込むなか、どのような未納者対策をとるのか。

答弁 夜間や休日訪問徴収、早期の差し押さえやインターネット公売を活用し、滞納整理をしていく。

質問 住宅分譲することで財産収入の増、家を建てることで地元建築業者が潤い、



渡部 英一 議員

質問 観光関連産業従事者は、休日時間外等に子どもを預ける所がないため職を替え、町外へ移転をしているが雇用確保対策は。

答弁 経費削減対策としては、職員数の削減とワークシェアリング、給与の時間的な削減、事業は例外なく見直し、優先順位を付け必要最小限に抑えるなどを行っている。一般公開などについては、今後検討する。

質問 経費の削減対策は。補助金がなぜ削減されたか、その理由を「事業仕分け」のように一般公開又は説明会を開催する予定はあるか。

答弁 そのような政策をする予定はない。たばこ自販機の件については、把握していない。

質問 土地建物の固定資産税が入る。人口が増えるので、町民税も入ってくるが、このような政策はどうか。また、軽自動車税は町税になる。町民にPRしてはどうか。

答弁 たばこの自販機で町外仕入れ業者の設置は町税に入らないが把握しているか。

質問 経費の削減対策は。補助金がなぜ削減されたか、その理由を「事業仕分け」のように一般公開又は説明会を開催する予定はあるか。

答弁 経費削減対策としては、職員数の削減とワークシェアリング、給与の時間的な削減、事業は例外なく見直し、優先順位を付け必要最小限に抑えるなどを行っている。一般公開などについては、今後検討する。

質問 観光関連産業従事者は、休日時間外等に子どもを預ける所がないため職を替え、町外へ移転をしているが雇用確保対策は。

答弁 観光関連産業従事者は、休日時間外等に子どもを預ける所がないため職を替え、町外へ移転をしているが雇用確保対策は。



(ホームページでのインターネット公売物件)

質問 先進地のまちづくり成功事例を参考にしている。

答弁 日曜保育の予定はない。今後5年計画で検討したい。無料職業紹介所を実施しており、既存企業へ採用の依頼を行い観光業の雇用拡大を図る。

答弁 議員はじめ、多くの町民のみなさんは町の良さを知らないし、いかしていない。先進地より本町のほうが素晴らしいと考えている。



長瀬地区
宗形めぐみさん

幼稚園に ついて思う

私は、川桁に生まれ育ちました。

結婚して郡山に住み、出産し子供を育てていました。

上の子が、幼稚園に入る年齢になり、自分が育った、緑と自然豊かな長瀬幼稚園に通わせたいと思い、子供が幼稚園に入る前に戻ってきました。

長男・長女が長瀬幼稚園にお世話になり、三番目の子供も長瀬幼稚園に通わせたいと思っていたところ、統廃合が計画されていることを知り大変がっかりしています。

どこの幼稚園でも、同じように延長保育が受けられたらいいなと思います。

幼保一体の新しい建物を造るよりも、今ある施設を有効に活用したほうがよいのではないのでしょうか。

長瀬幼稚園にも延長保育を導入して存続してほしいというのが、私の一番の願いです。

傍聴においで下さい

**3月議会は
3月8日(月曜日)
開会予定です。**



(吹雪の中の十三日市)

編集後記

12月定例会も終わり、冬の到来です。不景気が続き、町民の皆さんへの影響も大きいものと思われまます。

スキーシーズンに入り、猪苗代町が活性化することを願っております。

広報委員となり、2年がたとうとしております。今回で8回目の議会だよりの発行です。

より早く、より詳しく正確に議会の内容を町民の皆さんにお伝えすることを念頭に努力しております。

議会・広報委員会へのご意見等がございましたら、ぜひお寄せください。また、3月議会には傍聴においでください。

大橋 清 喜

議会広報編集特別委員会

委員 長	渡部 英一
副委員長	佐藤 光幸
委員 大橋	清 喜
委員 渡辺	真一郎
委員 五十嵐	ミエ子
委員 渡辺	二 公
議長 関沢	和 人